

学位論文審査の要旨

		要 旨
学位申請者	菅原 佑香 【ジェンダー学際研究専攻 平成22年度生】	第1回目の審査会は7月4日に行われ、課題が指摘された。分析モデルの検討／成果主義の多義性の中でこの論文での成果主義が何を意味するのか、定義、指標、先行研究との比較の必要性／非正社員の離職問題も大きい中で正社員に分析を限定することの意味・意義／就業継続の行動と意欲がどう研究されてきたかについて整理の必要性／20-34歳を扱う意義、年齢でキャリア意識や課題はかなりかわるのではないかとといった点である。また加えて形式的な問題も指摘された。
論文題目	企業における若年正社員の就業継続意欲に関する分析 —若年層を取り巻く企業内人事慣行からの考察—	第2回目の審査会は12月25日に行われた。正社員に限定する理由として日本では内部労働市場が強固であり、中途採用は海外と比べ未だに相対的には少ないこと。こうした雇用慣行はメンバーシップ論として展開されており、正社員からいったんはずれると戻りにくいことが、若年正社員を扱う意義として理論部分で拡充された。また人的資源管理論等の関連領域を含めた先行研究が拡充され、労働経済学、人的資源管理論、組織行動論等の関係領域の関係図が追加された。離職の意向と行動についての先行研究が拡充され、成果主義の多義性と論文における指標についての説明が追加された。
審査委員	(主査) 教授 永瀬 伸子 教授 平岡 公一 教授 大森 正博 准教授 デアウカンタラ マルセロ 准教授 西村 純子	第3回目の審査会は2月9日に行われた。おおむね修正が妥当に行われたという評価があった一方で、論文がどの理論分野に立脚したものが明確でないとの指摘があった。そこで2月25日までにこの点を修正した論文をメールで審査委員に送り、特段の問題がなければ3月5日の公開審査会にすすむことが合意された。修正論文では広げすぎた分析図を改めて見直し、労働経済学と人的資源管理論を中心的な理論立脚とし、仮説部分も修正した。おおむね良いということで公開審査会にすすんだ。
インターネット 公表	<p>○ 学位論文の全文公表の可否 (可 ・ ○否)</p> <p>○ 「否」の場合の理由</p> <p style="margin-left: 20px;">ア. 当該論文に立体形状による表現を含む イ. 著作権や個人情報に係る制約がある ウ. 出版刊行されている、もしくは予定されている ○エ. 学術ジャーナルへ掲載されている、 もしくは予定されている オ. 特許の申請がある、もしくは予定されている</p> <p>※本学学位規則に基づく学位論文全文のインターネット公表について</p>	公開審査会は3月5日に行われた。公開審査会では、菅原氏の履歴と業績の紹介の後、45分の発表があり、その後、活発な質疑応答が行われた。若年と中高年との比較で何が若年の離職意向で重要なのか、日本型雇用慣行を強調する意味は何か、本研究のオリジナルな点などについて質疑応答がなされた。 最終的な審査会では、よく改善されたという意見があった一方で、完成度がやや足りないとの意見もあった。しかし指摘事項に対する修正対応で論文が大きく改善されたこと、また博士号の合格水準に達しているという点については全員一致で合意され、博士(社会科学)、Ph. D. in Social Scienceの称号が提案され了承された。